

公益社団法人日本地震学会平成28年度第7回理事会議事録

1. 日 時 平成29年3月22日(水) 10:00~13:00
2. 場 所 東京大学地震研究所1号館 事務会議室B
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事14名, 監事3名, オブザーバー3名
 - ・理事: 山岡耕春, 谷岡勇市郎, 古村孝志, 木下正高, 岩田貴樹, 片尾 浩, 河合研志, 佐藤利典, 竹中博士, 津村紀子, 鶴岡 弘, 馬場俊孝, 松島信一, 山野 誠
 - ・監事: 石川有三, 加藤照之, 鈴木善和
 - ・オブザーバー: 論文賞選考委員長, 若手学術奨励賞選考委員長, 技術開発賞選考委員長
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長山岡耕春は、本日の理事会の理事出席者が14名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

第1号議案 2016年度学会賞に関する件

2016年度若手学術奨励賞推薦候補者について若手学術奨励賞選考委員長より受賞候補者3名の選考理由について説明が行われた。審議の結果、若手学術奨励賞受賞者を以下の通り決定した。

○ 若手学術奨励賞

- ・ 武村 俊介
地震波形解析と波動伝播計算に基づく地球内部の短波長構造の研究
- ・ 直井 誠
南アフリカ大深度金鉱山における震源の物理の観測研究
- ・ 森重 学
沈み込み帯ダイナミクスの数値シミュレーション研究

2016年度論文賞推薦候補論文について、論文賞選考委員長より受賞候補論文3編の選考理由について説明が行われた。審議の結果、論文賞受賞対象論文を以下の通り決定した。

○ 論文賞

- ・ Geographical distribution of shear wave anisotropy within marine sediments in the northwestern Pacific
- ・ 著者: 利根川貴志・深尾 良夫・藤江剛・武村俊介・高橋努・小平秀一

・掲載誌：Progress in Earth and Planetary Science (2015) 2:27, DOI:10.1186/s40645-015-0057-2

・Source rupture process of the 2011 Fukushima-ken Hamadori earthquake: how did the two subparallel faults rupture?

・著者：田中美穂・浅野公之・岩田知孝・久保久彦

・掲載誌：Earth, Planets and Space, 第66巻, 101, DOI: 10.1186/1880-5981-66-101, 2014年8月

・1854 年安政南海地震による愛媛県最南端（愛南町）での地震動・津波被害・地下水位変化 一庄屋史料と藩史料の比較から分かる庄屋史料の有用性と地殻変動推定の可能性一

・著者：弘瀬冬樹・中西一郎

・掲載誌：地震第2輯, 第68巻, 4号, 107-124, 2015

2016 年度技術開発賞推薦候補功績について、技術開発賞選考委員長より受賞候補功績の選考理由について説明が行われた。審議の結果、技術開発賞受賞対象功績を以下の通り決定した。

○ 技術開発賞

・ 「地震・津波観測監視システム」の開発と地震学分野への貢献

川口勝義, 高橋成実, 金田義行 及び D O N E T 開発チーム*

(D O N E T 開発チーム* 荒木英一郎、横引貴史、崔鎮圭、松本浩幸、西田周平、木村俊則、大木健、町田祐弥、

馬場俊孝、末木健太郎、神谷眞一郎、鈴木健介、有吉慶介、中野優、中村武史)

なお、若手学術奨励賞選考委員会では、学会活動/学会誌等への貢献度も考慮すべきではないかとの意見が出たが、現行の若手学術奨励賞規程に従い地震学研究そのものへの貢献で判断すべきとの方針の元で選考を行った。この方針について、本理事会で報告し、次年度の委員会への申し送り事項とした。技術開発賞選考委員会から選考について理事会への意見が提示され、表彰委員会において検討することとした。

第2号議案 倫理委員会の委員について

木下常務理事より倫理委員会規則第3条4項に基づき、来年度の倫理委員会の委員委嘱について4名の委員候補者が提示され、原案通り承認された。なお、委員長については委員会開催時に規定に従い選出することとした。

第3号議案 監事の報酬について

木下常務理事より、役員の報酬・退職金に関する規程第3条2項に基づき、2017年度通常社員総会から2018年度通常社員総会までの間の定款第18条第7項による監事の役員報酬について審議が行われ、原案通り月額4万円の報酬とすることを決議し、あわせて通常社員総会に付議することとした。

第4号議案 事務局職員給与について

木下常務理事より給与規定第5条に基づき、来年度の職員の俸給について俸給月額表に基づき説明が行われ、原案通り各職員の俸給月額を承認した。

第5号議案 2017年度事業計画案について

2017年度事業計画案について議長より説明が行われた。審議の結果、原案を一部修正の上、全会一致で承認した。なお、事業計画に記載した来年度から新設するジオパーク支援委員会については、設立経緯について総会等で会員へ丁寧な説明を行うとともに、委員構成についてはジオパーク支援委員会準備WGからの引き続きの委員のほかは、会員からの公募をし、開かれた委員会運営が望ましいとした。

第6号議案 2017年度収支予算案について

2017年度収支予算案について、前回の理事会の審議からの変更事項について事務局より説明が行われた。審議の結果、原案を確認の上、全会一致で承認した。

第7号議案 2017年度定時社員総会開催について

木下常務理事より、2017年度定時社員総会について説明が行われた。提案通り、5月24日（水）19:00から幕張メッセ国際会議場にて開催することを全会一致で承認した。

第8号議案 委員会規定について

木下常務理事より、第6回理事会において設置が承認されたジオパーク支援委員会を委員会規定の別表に記載する件について諮られた。審議の結果、原案通り別表を承認した。

第9号議案 入会申請者の承認について

木下常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった1名（内学生0名）の入会を全会一致で承認した。

6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 正会員13名（内、学生3名）、賛助会員1社の退会届が提出された。

2. 片尾理事（地震編集担当）から業務執行報告が行われた。現在編集中の論文が8編、3月発行の地震に3編、70巻5月号には5編掲載予定であること、来年度の委員構成について報告された。
3. 岩田理事（欧文誌運営担当）より業務執行報告が行われた。前回の報告から現在までEPS運営委員会の開催はなかったこと、EPS誌の2月末時点での Impact Factor暫定値、EPS誌運営委員会による独自サイトのリニューアル、周知活動としてのAmerican Association for the Advancement of Science (AAAS)からの広告メール配信等について報告された。また、前回の理事会で検討されたEPS誌の運営分担金に関する検討資料として総会での説明資料案が提示された。資料案について各理事からの意見を受け、改善することとした。
4. 議長より、3月13日に開催された平成30年科学研究費補助金のPEPS・EPS共同申請に向けた第1回準備会議の参加報告が行われた。準備会議では両雑誌における理念・会議目的を確認し、両雑誌の仕分けについての合意や各雑誌の努力目標、協力体制確立の具体的検討、自立財政の検討、科研費申請の具体的検討について報告された。
5. 河合理事（学会情報誌編集担当）から業務執行報告が行われた。大震法に関する意見記事の掲載について、会員から数件の意見があったことが報告された。より多方面かつ生産的な議論を行うため、学会構成員から、特に地震学を社会に伝える連絡会議などから入稿いただける方の推薦をしていただくことになった。また、事実誤認の記載もあるのではとの指摘から、外部専門家からのコメント記事を随時受け付けることにより、議論の質の確保のための方針を検討することとした。また、来年度の委員構成について報告された。
6. 馬場理事（大会・企画担当）から業務執行報告が行われた。来年度の秋季大会の準備状況について報告された。
7. 津村理事（広報担当）から業務執行報告が行われた。なみふる110号の編集方針、第42回記者懇談会の開催、委員の交代、来年度のスケジュールについて報告された。
8. 佐藤理事（海外渡航旅費助成金審査担当・表彰担当）から業務執行報告が行われた。2017年度前期の海外渡航旅費助成金について審査中であること、日本地震学会賞の応募状況について報告された。
9. 竹中理事（強震動担当）から業務執行報告が行われた。来年度の委員について変更がないことが報告された。

10. 山野理事（学校教育担当）から業務執行報告が行われた。2017年度の教員免許状更新講習の申請が12件となる予定であること、応募が3月16日に開始されたことが報告された。

11. 松島理事（災害調査担当）から業務執行報告が行われた。東日本大震災合同調査報告の総集編に刊行について、今年度の地震学会が参加した防災学術連携体のシンポジウム等の活動状況および、4月15日に開催される熊本地震・1周年報告会について報告された。また、松島理事から地震学会と防災学術連携体との関わり方について理事会で検討してほしいとの要望があり、議長から、シンポジウム等の全体会には参加することの他、防災学術連携体に参加する学会同士での交流ができないか検討したいとの意見があった。

12. 加藤監事より、IAG-IASPEI2017の準備状況について報告が行われた。主催団体である地震学会から申請した日本万国博覧会記念基金の助成金が採択されたことのほか、団体・個人からの寄付状況について報告された。

13. 谷岡理事（男女共同参画担当）から業務執行報告が行われた。前回の報告から現在まで特に活動がなかったこと、来年度の委員構成に変更がないことが報告された。

14. 議長から第7回および第8回地震学を社会に伝える連絡会議議事録が提示され、地域支援の取り組み、ホームページの改修について、南海トラフ地震予測可能性に関するミニシンポについて等、議事録に基づき活動報告が行われた。

7. その他（意見交換）

1. 事務局より 2016 年度事業報告書案について説明が行われた。まだ報告がない事業については4月の中旬までに報告を行ってほしい旨が伝えられた。